

狭山市議会議長
齋藤 誠 様

研修議員氏名 高橋ブラクソン久美子[Ⓜ]

研 修 会 報 告 書

このことについて、次のとおり報告します。

- 1 期 間 平成 29 年 7 月 1 8 日～平成 29 年 7 月 2 0 日 (2 泊 3 日)
- 2 研 修 会 名
第 14 回全国地方議員交流研修会
- 3 研修会主催者
第 14 回全国地方議員交流研修会実行委員会
- 4 開 催 場 所
北海道・札幌市 夕張市
- 5 研修会スケジュール
7 月 19 日 午前中：分科会 午後：全体会
7 月 20 日 夕張市研修視察
- 6 研修会概要
第 2 分科会 「PFI/コンセッション。新たな民営化で地域経済は活性化するか」



○「空港運営の民間委託」 梶谷 大志 (北海道議会議員)

「空港運営の民間委託」という文言は、実は誤りである。最近の空港の民間との共同運営とは、ターミナル・飛行機運営権を設定し、ある期間その権利を民間企業に売り渡す事である。すなわち、これまでの「民間委託」のように仕様書通りに運営を民間企業にさせるのではない。空港の所有権は今までの

ようにし、管理運営権を売り渡す方法をコンセッションと言うので、このたびの北海道の「空港運営の民間委託」というのは間違いで、コンセッション方式による運営権の期間をくぎった譲渡による空港運営と言うほうが正しい。

国は、北海道にある13の空港の内、7空港を一括してコンセッション方式（期間運営権販売）を32年の運営開始を目指して計画を進めている。空港の活性化が図れ、観光事業も進むだろうと期待されている。

ただ、そこに入れたい6空港の去就が心配されている。また、大規模災害にあったときに、どのように空港が利用できるかが心配されている。民間企業が運営するとなれば、収支の均衡が取れない場合は撤退が考えられる。それも心配である。現在、その7空港の内、黒字の空港は新千歳空港だけである。

仙台空港は28年1月に民間経営になり、神戸や高松空港もコンセッション方式での民間経営がされる計画である。

コンセッション方式は初めてで、10自治体、コンセッションに入らない空港に対してどのようなケアがされるのか、13空港のネットワークはどうなるのか分っていない。28年12月末、北海道発の提案「北海道における空港運営戦略の推進」を取りまとめ、国へ提出した。

詳細は別紙のとおり。

○「水道民営化問題（PFIコンセッション）の現状と課題」講師 辻谷貴文（全日本水道労働組合書記次長）

水は何か。「公共財（ライツ（権利）か、経済財（ニーズ）需要か」が問われ、いまや水は経済財という国際経過をへている。水道事業は巨大なインフラ装置産業となった。この事業で水は高額では無理（生存に関わる）、安すぎても無理（企業として成り立たない）、よって、公営企業として存在している。

1980年以降、世界では水道の民営化が行われた。しかし、2010年1回目の契約が切れると同時に、再公営化が進んでおり、再公営化事例は250を超える。その理由は、民営化による劣悪な管理運営、投資不足、事業のコストの増大、料金値上げの対立、料金高騰、監督の困難さ、財務透明性の欠如、人削減などによるサービスの低下が世界共通に言われている（民間経営は安く良いという謳い文句の嘘）。

日本政府は水道法を改正し、コンセッション（公営施設等運営権）を想定しての水道法の改正を模索している。しかし、水道の運営権を売るとはどういうことであるのか。水道料金は値上がりする？儲けは株主配当や役員報酬になってしまうのか。運営経費のかかる経費負担の取り決めをどうするのか。災害時におけるお互いの役割りをどうするかなど、責任の分担に大きな心配もある。

大阪市では橋本市長時代、水道府市統合問題、水道民営化、修正実施プランなどを

否決し、公共企業として経営しているが、この状況下では職員のモチベーションは下がり続けている。

私がショックだったのは、ヨーロッパでの運営権譲渡による民営化で、サービスは下がり、水道料金は上がり、投資をしないので（利益は株主や役員へ分配した）、25年後に契約が終了した時には、古ぼけた非効率の施設が残されたという事である。

25年間とはかなり短い契約期間であり、前から引き継いだ財産をうまく用いて、且つ投資を最小にして、価格を吊り上げることにより、利益だけを楽しむ。その挙句に、契約を辞めれば、後にその事業がどうなろうとも無責任でいられるのだ。民間企業は自社の利益のために動くから、利益を上げられない（事業の採算がとれない）と分れば、契約せず、他に儲かりそうな顧客を探すというわけだ。

水道事業はすべての人に水を供給する使命がある。料金を払えない人は払えるような措置をとって、水を供給しなければならない。経営の視点・如何に儲けるかという視点からだけで水事業を見るような体制は、やはり間違っているのだ。公営企業の意義は、儲けよりも市民の生活の安定を考えることにあるのだ。

「コンセッションの問題」講師： 三雲 崇正（新宿区議 弁護士）

三雲氏は2004年弁護士として登録され、大きい弁護士事務所で仕事をした後、2010年 スコットランド、エジンバラ大学でヨーロッパ法を学ぶ。ヨーロッパ法において、グローバリゼーションにどのように対抗するかを学んだ。

政府は「新しく作る」から「賢く使う」へ方向転換し、PPPやPFIの活用を推奨している。さまざまな形のPPP/PFIがある。その中で、コンセッション方式では、“管理運営権”を権利の売買または貸し出しとする。権利を有するものは、それを担保に借金も出来る。よって、権利の売買に必要な金額を借金によつての調達も可能で、資金繰りがどんな状況下でも権利を買い取る事も可能である。また、契約次第では“管理運営権”は第三者への売買も可能である。一度、“管理運営権”を買ったものは、ほぼフリーハンドで管理運営が可能になり、たとえ、自治体が施設や土地の所有権を持っていたとしても、一度権利を手放せば、その経営には無力である。それ程、この“管理運営権”は強い権利である。

よって、コンセッションという手法による水道の管理運営権を売り払うのは極めて危険といえる。パリの例では、前の報告のように、施設を利用し利益を上げ、配当として利益を分配し、投資に回さなかった。だから、契約解除の時には、修復に多大な投資が必要な古い施設が戻ってきた。

政府はPPP/PFIの手法を優先的に検討するという規定を人口20万人以上の都市に求めている。すでに「優先的規定」を設置したところもあるが、これには注意が必要である。国の指導による簡易な方法で何が優先であるかを調べれば、PFIが安いと導かれる。詳細検討が必要だとされた場合は、コンサルタントに検討を任せることに

なるが、基本的にはコンサルタントはPFIを進める立場で検討する。なぜならば、後にも評価などでコンサルタント代が入ってくるからである。この場合PFIをやらない理由を示すのは難しい。正に、PPP・PFIに誘導するように出来ているのである。
考えてみると狭山市の場合（給食センター建設）の場合もそうであった。

資産台帳の策定、整備の真の目的は、PPP/PFIの推進のためとの疑念もある。地方公共団体はその保有する公共施設等において、積極的にPPP/PFIの対象とし、且つそれが民間事業者を高収入をもたらすように工夫しなければならないという。これが目的であるとしたら、とんでもない事であり、地方自治体は公有財産を私的に利用させる事が市民にとって良い事かを慎重に検討する必要がある。公有財産による利益を市民に還元する事ができるかを問わなければならない。

民間の事業の利益のために、市民の利益を損なうことはあってはならない。PPP/PFIの手法を使うことは、市民にとって利益がもたらされ、有意義なサービスの向上や存続可能なサービス形態を保障するためであって、PPP/PFIによって民間企業の健全な発展を目的とするものではない。この点、いつの間にか政府は逆転させている。

私は、昨年PPPの国際シンポジウムに参加し、イギリス、フランスの話聞いた。そこで問題となったのは、完全に公の企業のコントロールを民間に渡すことは危険だという事だった。だから、イギリスでもフランスでもPPP/PFIに対しての、公的機関の比率を上げるという事だった。（イギリスはPFIの導入時に日本の第3セクターのような企業を間にいれる。その際第3セクターの資本を民間と行政で分けるのだけれど、その比率を51%行政にするほうが、市民の利益を損なわないそうだ）日本はその点、今後のPPP/PFIが期待（誰から？誰の利益のために？）されている状況であるので、先進国に良く学び、賢く民間資力や民間のノウハウを利用していく事が大切である。なぜならば、民間企業は利益を資本家（株主）に配当する事が目的であり、市民の福祉を保つ事が企業の目的ではない。そのために、最終的に市民に付けが回ってくる事もあるのである。公的な財産で利益が出るようであれば、その利益を市民に還元（料金を下げるなり、他の福祉政策に使うなりする）する事を一番に考えるべきである。

この後、参加者からの意見があった。

- 足立区：戸籍の発行を指定管理にしたが、今は市民から裁判されている。
- 高知医療センター：儲からないのでPFI（オリックス）が撤退した。
- 北海道空港：ジョイントベンチャーが海外資本も含め関心を持っている。
- ヨーロッパから排除されてた水関係の企業がアジアに進出、きちんと投資され整備されている日本に興味を持っている。
- 浜松市が2018年からコンセッション方式での下水終末処理場の運営権を25億円で売り払った。20年間の契約。外国資本とのジョイントベンチャーが権利を買う。

全体会合



【第一分科会】「疲弊と貧困化がすすむ地域をどうするか。打開に向けた自治体の課題」

現状：

●企業は儲けているが労働者の分配は下がり、所得格差が増した。貧困が増した。小さな農業、個人商店が減少した。これはどの地方でも同じであり、国策による。

●北海道の農業：改革の苦難の歴史。発展のチャンスはなく脅威。農業の成長産業への改革は消費者による。しかし、依然と続くアメリカの余剰の農産物を輸入・貿易が主流。依然として食の安全に対し脅威が続く。

●地域の疲弊が続いている。中小の製造業、建設業、農業（特に酪農）内需型産業が大切であり、6Gといわれる農業、観光、福祉などが取り上げられている。

●年収500万円を稼げるシステムが必要だ。ベーシックインカムを完全に導入は難しいが、年金の改革は出来ないか。

●子ども貧困：就学援助は自治体ごとに内容等違う。就学援助金の支給は、新年度分を3月に支給できるので、行うべし。

●学習支援は対象者に渡らないので、すべての望む子を対象とするべし。

●フィンランド、スウェーデンは衰退したが、デンマークやノルウェーの福祉モデルを参考にするとよい。

●日本で言われている地域包括支援で、重度の方の介護を在宅でサービスを用いて出来るのか。フィンランドやスウェーデンではホームヘルプを株式会社化したが、効率や経営上の理由で在宅サービスが大幅に削減した。

●賃金の差：最低賃金を引き上げる。

●コミュニティの崩壊：解決策はない。地区をどう纏めるのか。

【第3分科会】「地方財政の危機をどう打開するか」

●鈴鹿市：足りない費用は財政調整基金で賄っている。市債が増えている。

●夕張市：人口が11万人（1995年）から8400人に減少した。国のエネルギー政策の転換による。財政再建団体である。今年から新財政再建計画を立てている。

●金井東大教授：地方自治体の職員の人員削減が市民へのサービス減をもたらし、都市への人口集中を呼ぶ。負のスパイラル。

●夕張市は流出する人口を少なくするために公営住宅を建設し、高校をなくさないようにしている。産業がなくとも生きていけるよう、リスク分散が必要。

【第4分科会】「地方自治体・地方議会からアジアの平和と強制に取り組む」

●日朝：北朝鮮のミサイルの脅威には「対話」や国交正常化が必要である。又、こ

れに関しては、超党派の取り組みが必要。日朝友好組織を強化しなければならない。交流すれば分かり合える。

●日米地位協定：綾瀬市は厚木基地に対する要望書をだし、地位協定の抜本改定を望んでいる。基地対策協議会、全国市議会議長会、全国市長会、労働組合連合などで地位協定の改定については要望している。市民・県民運動にしなければ、進展は無いだろう。

【第5分科会】「首長交代！豊かに暮せる地域を目指し、国に物申す自治体を作る」

●団結して首長を変える。

夕張市視察



夕張市長の挨拶：

現在、8600人が住む。歳入8億円だが、23億円の公債費を払わなければならない。過去10年間に116億円を返還した。

財政再建団体にされたのは、安倍第一次政権による地方自治体に対する「見せしめ」のためではなかったか。

政府は第2の夕張になるなど、地方公共団体の財政健全化に関する法律を作り、2016年までに、夕張以外は財政健全化を計れたとしている。

夕張市は、コミュニティの再生と財政健全化を両輪とする再生計画をリスタートする。

私は、この市長の挨拶に強烈な違和感を覚えた。夕張市が財政再建団体にされたのは「見せしめ」だというのが、実際に借金を払えない状況であったのは事実であり、それを隠そうとし、不正な財政処理をしていたことも事実であった。ここをきちんと反省しないで、新たなまちづくりができるのだろうか。他の自治体も同じような状況のところもあるのに、なぜ夕張だけがこうされなければならないのかと言外に言っている。

市長や議会は、国のエネルギー政策の転換の反省や総括を国には求めるくせに、夕張市が炭鉱を閉山する事が近いのを知りながら、夕張では、なぜ巨大な赤字を抱える政策を推し進めたのかに対する反省と総括を聞く事がなかった。地の利は違っても福岡県飯塚市や福島県いわき市などは、地域の崩壊を招かなかった。これを単に、立地条件がよかったからだといえるのか。夕張は立地条件が悪すぎたといえるのか。

私は、真摯に自分の誤りを認め、他山の石として夕張のようにならないでほしいというのかと思ったら、責任を国に押し付けるような言い訳は、今後のまちづくりが途方もなく徒労に終わるのではないかと心配した。

何が、再生計画のリスタートだろうか。今は何も無いところにまちづくりをするという市長の挨拶は、箱物を作れば人が集るといった誤った安易な考えだとは思えなかった。



「夕張市の財政破綻と財政再建・地域再生の過程」講師：厚谷司（夕張市議会議長）

1. 産炭地として生まれた夕張：夕張市は炭坑が開かれる前までは、数百世帯しかいない開墾地だった。1995年には炭鉱労働者を中心とした街として人口は10万人を越えた。
2. エネルギー政策転換は自治体の姿を大きく変える：相次ぐ炭坑事故、閉山・人口流出・自治体財政悪化。現在は人口8300人を切っている。24炭坑が閉山し、閉山闘争が起きた。炭坑が無くなることは、夕張の存亡に関わる。

国のエネルギー政策の転換によって、夕張市の財政破綻が起きたという議長の話を聞きながら、私はとても不愉快に思った。エネルギー政策の転換は全世界的であった。国が政策転換をした事がいけなかったとは私には思えない。石炭から石油への政策転換のために、国からはさまざまな補助金が出された。夕張市でのその使い道に問題はなかったのか。

実際、国が政策を転換しなかったら、夕張市は本当に破綻しなかったのか。さまざまな炭坑を持つ市でも、例えば飯塚市、いわき市などはこの危機を乗り越えたのではないか。単に立地条件の違いだけか。夕張が僻地だったせいで財政破綻したのか。この点の反省をしっかりとしなければ、本当の意味で夕張市の再生は無いのではないか。政策転換を目の当たりにして、自治体はどう身を処せば良いのか、しっかりと考えなければならない。
3. 「炭坑から観光」でなければならなかった理由：炭坑企業が放置した老朽資産の除去・雇用対策・自治体としての社会基盤整備。



炭坑企業の炭坑住宅の買取りをしなかったように、老朽資産の更新などに533億円かかり、その内、市は300億円を充当した。

第3セクターである観光部門経営に関しては結果として、46億円の負債を抱える事になった。この負債は闇起債のようなことになった。

炭坑労働者の雇用の確保として、観光事業を考えた。第3セクターに雇い入

れた。

私にはなぜ企業負債が自治体財政に付け替えられたかという事が理解できない。例えば、なぜ炭坑住宅を市が買取り、市営住宅にしなければならなかったのか。今3千戸を越える市営住宅があり、1200戸が空いている。いくら10万人の市であったとしても、3千戸も市営住宅を抱えざるを得なかった事を私は理解できない。

また、あまりにもばかげた観光開発。箱物を作れば人が来るとでも思ったか。私達議員団では、炭坑博物館を視察した。この博物館の近くには、廃墟となっている閉館したいろいろな観光施設があった。例えバブルに踊らされたとしても、こんな箱物建設する際の財政計画はどうなっていたのか。

今から見れば、無謀としかいえない箱物建設を、どのようにして、観光開発として決定していったのか。市長がワンマンだったという声も聞かれるが、市の重要施策に関して、なぜ議会はもっと議論しなかったのか。

一説では市長が炭坑組合の推薦を受けており、絶対的な信頼を市民から受けた(選挙で強かった)事もあり、議会は何も出来なかった。市長=市民の意向?ただただ、議会は市長に追随したという事もあったようだ。

4. 財政破綻：巨額の債務を解消する計画は更なる人口流出を招く。

再生団体を申請するときには、353億円の実質赤字があった。一般会計の8倍にも登る大きさだった。不正な財務処理は他の自治体でも行われていた。見せしめなのだ。

議会のチェック機能が働かなかったのはどうしてか。議会として、市長や執行部に「騙されていた」で済むのか。私は議員として、この点が知りたかったのだが、基本的には「こういうことは他の自治体でも行われていた」だから、「見せしめなのだ」と言う認識で、徹底して“自己責任”を認めないのが夕張市、夕張市民、夕張市職員、夕張議会では、今後も財政破綻の分析や反省を期待できるのか疑問である。

チェック機能という事は、議員の資質や選出母体(支持団体)と大きく関わる。議員が炭坑企業の代表であったり、市の職員上がりであったり、また、施策研修に熱心でなかったりしたら、市の施策をチェックできるのだろうか。議員はどうあるべきか、よく考えなければならないと思う。

5. 財政再建と地域再生：「全国最高の負担・最低のサービス」といわれた計画から、計画終了後のまちづくりを見据えた計画へ

再生を見据えて、111億円規模の新しい事業を立ち上げる。財源をふるさと納税や基金の取り崩し、返済の先送りなどで捻出する。市長や議員の報酬引き上げも考えたが、優先順位が低く、引き上げられなかった。

私達議員団は、地域再生の中心となる場所を視察した。タダタダ広い野原が

あり、まだ再生計画に示されている交通拠点・子育てセンター・図書館などの複合施設は建設されていないということだった。鉄道を廃止して、バス網を作り上げるといふ。道営住宅や、市営住宅をつくり、またアパート補助をして、ここに周囲の人を集めるといふ。

今度は観光施設ではなく、公共施設を作り、街の再生を図るといふ。私達議員団はこれでは本当の再生が出来るのかをいぶかしく思った。ちっとも失敗から学んでいないのではないか。箱物による再生ではなく、夕張メロンが全国的に有名になったように、身の丈にあった産業の育成を図り、その事業の拡大に沿って、街の再生を考えるべきではないか。地道な再生計画をどう思っているのかと心から疑問に思った。

今回の研修視察は夕張市があったからこそ、とても忙しい中を無理して出かけた。報告書を読んでいただいて、研修の成果、視察の成果は何かと問われると、反面教師を見たといふしかない。

私には、夕張市が国の政策転換に翻弄されたかわいそうな街・夕張市とは思えなかった。夕張市が国の政策転換にうまく乗れなかったのは事実だ。その事実に関して、如何に反省するかという点が現夕張市長はじめ議長に感じられなかった。財政破綻は国が悪いのだという責任転嫁でよいのか。どこが失敗だったのかと向き合わなくても良いのか。仕方なかったといふので良いのか。

狭山市はリーマンショックという世界的な信用不安の中で税収が著しく落ちた時があった。しかし、それに対応できる体力を付けていた。自動車産業だけに頼ることなく、化粧品製造業、お菓子の製造業、その他多くの種類の製造業に工場建設のための土地を整備してきた。東京へ通勤するための人のために良好な住宅を用意したし、現在でも駅前に住宅整備のための投資をしている。今では狭山市を良く思ってもらうためのシティプロモーション活動も盛んだ。

今後議会で、狭山市を良くする施策をおおいに提言していこう。地道に、しかし夢のある自治体としての狭山市をどう構築していくか。今回の夕張市視察を通じて、地に足を付けた計画が必要なのだとしみじみ思った。

